

## 専門実践教育訓練明示書(1/3)

講座の名称	看護学専攻		
実施方法	① 通学（昼間 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">夜間</span> 土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号(15桁)	3012003	—	2310011
講座の創設年月日	令和2年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(12人) 令和3年度
	令和8年3月31日まで		修了者数(10人) 令和3年度
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	780時間
<b>1. 教育訓練目標</b>			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( 保健 ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 看護学専攻、修士(看護学)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	東京医療保健大学大学院 和歌山看護学研究科		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	2年以上在籍し、修了単位(合計30単位以上)の修得及び修士の学位論文審査と最終試験に合格することで大学院修了となる。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	看護職及び地域の医療施設、福祉施設、行政の組織、教育機関等。		
<b>2. 教育訓練の内容</b>			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
理論看護学	30		
看護倫理	30		
看護研究方法Ⅰ	30		
看護研究方法Ⅱ	30		
英語文献講読	30		
組織管理論	30		
看護教育論	30		
ヘルスケアシステム論	30		
国際関係論	30		
包括ケアマネジメント学特論Ⅰ	30		
包括ケアマネジメント学特論Ⅱ	30		
包括ケアマネジメント学演習Ⅰ	30		
包括ケアマネジメント学演習Ⅱ	30		
包括ケア実践学特論Ⅰ	30		
包括ケア実践学特論Ⅱ	30		
包括ケア実践学演習Ⅰ	30		
包括ケア実践学演習Ⅱ	30		
包括ケア教育学特論Ⅰ	30		
包括ケア教育学特論Ⅱ	30		
包括ケア教育学演習Ⅰ	30		
包括ケア教育学演習Ⅱ	30		
特別研究(修士論文)	120		
<b>3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>			
①受講するに当たって必要な実務経験等	3年以上の実務経験を有する者。(看護職 他)		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業と同等以上の学力。		
③その他			

〔特記事項〕

# 専門実践教育訓練明示書(2/3)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	10	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	10	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	10	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	10	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	10	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等 (令和3年度実績)

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
				0	
				②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
				0	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
				0	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
				0	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
				0	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	修了単位を満ち最終試験合格。各科目の学修評価、課題研究の審査結果、最終試験の点数による。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専門実践教育訓練明示書(3/3)

## 6. 受講効果の把握方法

(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率優良可不可の4段階で判定、補講・追試は認める。
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	課題提出のみ
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率優良可不可の4段階で判定、補講・追試は認める。
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了単位を満たすこと。

## 7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	集団及び個別指導、必要に応じて補講を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人材情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	学生には集団及び個別指導を行う。本学修了生の受け入れが初めてとなる施設には教員が就職後の対応について説明、相談を行う。

## 8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 青葉学園 (代表者名: 理事長 田村 哲夫)		
住所及び連絡先	東京都品川区東五反田四丁目1番17号	TEL	03-5421-7655
施設名称及び施設長名	東京医療保健大学大学院 和歌山看護学研究科 (施設長: 学長 亀山 周二)		
住所及び連絡先	和歌山県和歌山市小松原通4-20	TEL	073-488-1907
苦情受付者	氏名 守道 賢次 所属 和歌山事務部長	事務担当者	氏名 亀岡 崇宏 所属 和歌山事務部
連絡先	TEL 073-488-1907	連絡先	TEL 073-488-1907

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	1,700,000	円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	300,000	円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	第1期 350,000 円 第2期 350,000 円 第3期 350,000 円 第4期 350,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円)	円
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	400,000	円
	① 任意の教材費(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)	400,000	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	2,100,000	円